

平成23年度
実施事業

事務事業名	災害見舞金
-------	-------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
小分類	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進
事務事業番号	002	事業開始年度 昭和 49 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	社会福祉グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	災害や・自然災害で被害を受けた市民の金銭的な救援。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	市民が災害や自然災害により被害をうけた際、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。 <ul style="list-style-type: none"> ・住居の被害 全壊、流失、埋没、半壊、半流失、半埋没 ・人身の被害 死亡、負傷 <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 支給件数 1件 30,000円
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	災害で被害を受けた市民の早期普及等を支援し、福祉の増進を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	登別市災害見舞金支給条例 登別市災害見舞金支給条例施行規則

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	170	30	300	300	300
事業費 合計			170	30	300	300	300

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果指標	住居被害による見舞金額（年度ベース）	千円	目標値	270	270	180	180	180
			実績値	10	30			
	人身被害による見舞金額		目標値	240	240	120	120	120
			実績値	0	0			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
火災や災害で自宅に居住困難となった人は、新たな住居を借りたり親戚の所に一時的に身を寄せることが多く、金銭を支出する機会も多い。	被災者に見舞金を支給することで、対象世帯の経済的状況の悪化を軽減することができる。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？		市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 市条例に基づく。
		民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
		国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
		国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？		市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 災害を受けた世帯の早期普及を図るため、必要性は高い。
		市民アンケートの結果から必要性が高い	
		社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
		市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？		低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 災害を受けた世帯の早期普及を図るための事業であり、効率性に置き換えることはできない。
		市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
		多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
		将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？		成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 災害で被害に遭われた方に見舞金を支給することで、生活費や住居修繕等の経済面での支援をすることができるため成果は上がっている。
		市民、団体等の声から成果を感じられる	
		目に見える形で成果があがっている	
		成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	災害で被害を受けた市民の早期復旧を支援し、福祉増進を図るため今後も必要である。
----	----------------------	---

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考	
----	----	--